

● TOPICS

- ・「経済危機対策」の主な内容
- ・不動産取引における暴力団排除条項の活用に向けた対応
- ・価格査定専門委員会について
- ・「長期使用製品安全点検制度」について

・ interview

「東京都不動産のれん会」創立50周年を迎える

- ・平成21年度 調査研究活動
- ・[委員会・部会委員名簿]
- ・平成21年度上期「不動産取引実務研修」実施報告

● FRK NOW

委員会・部会報告

● DATA BOX

● INFORMATION

会員だより

「経済危機対策」の主な内容

政府・与党会議等において発表された「経済危機対策」の不動産関係についての主な内容は、以下の通りです。

経済危機対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議が、平成21年4月10日に「経済危機対策」を発表しました。この対策を進めるための平成21年度補正予算が5月29日に成立し、税制改正案は現在参議院において審議されています。

平成21年度補正予算では、住宅取得等を支援するさまざまな措置が盛り込まれています。また、住宅市場に関連する事業者に対する支援策も盛り込まれており、消費者だけではなく企業の事業をも後押しするものとなっています。

1. 住宅金融支援機構関係

(1) フラット35

- ① 建設費・購入価格の100%以内の利用が可能（従来90%）
- ② 融資の対象となる諸費用の範囲の拡大（建築確認費用等）
- ③ 当初20年の金利を年0.3%優遇するフラット35Sの取り扱い開始（平成24年3月31日までの時限措置）
- ④ 住宅ローンの借り換えにも利用可能

(2) まちづくり融資（短期事業資金）の拡充

（平成24年3月末までに機構が申し込みを受理したものまで）

- ① 敷地面積要件500㎡を300㎡に緩和
- ② 住宅比率要件：
2分の1超を4分の1以上に緩和
- ③ 容積率充足要件：
2分の1以上を3分の1以上に緩和

2. 不動産業界対策関係

(1) 中小企業の資金繰りに対する支援

- ① 緊急保証の拡充
- ② セーフティネット貸付の拡充等
- (2) 中堅・大企業の資金繰り支援及びJリートへの資金供給の充実

3. 住宅取得等資金の贈与に係る非課税措置関係

（平成21年6月17日現在、関連する租税特別措置法改正案が国会審議中）

平成21年1月1日～平成22年12月31日までに、20歳以上の者が直系尊属から住宅取得等に充てるための金銭の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置（500万円）の創設

不動産取引における暴力団排除条項の活用に向けた対応

「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」では、不動産取引における暴力団排除条項の活用に向けた取組みについて検討することになりました。

平成21年3月に「不動産取引からの反社会的勢力の排除のあり方検討会とりまとめ（国土交通省）」が公表されました。

これによると、不動産取引からの反社会的勢力の排除には、暴力団排除条項の導入が有効であるとしています。

そして、売買契約における遡っての契約の解除の実効性に係る法的な論点等の整理や、媒介業者が当条項をどのように活用するのか、導入後の実

効性の確保はどのようにするのかなど、検討が必要であると指摘しています。今後はさらに実務レベルでの課題を整理し、広く業界全体で暴力団排除条項を活用していくことが求められています。

このような状況を受けて、当連絡協議会では、財団法人不動産適正取引推進機構に依頼し、法的な論点整理を含めたモデル条項例を平成21年中に策定し、具体的な活用に向けた対応策を提言することになりました。

価格査定専門委員会について

価格査定専門委員会により「戸建住宅価格査定マニュアル」が改訂されました。概要は以下の通りです。

価格査定マニュアルは、「媒介価額について意見を述べるときは、その根拠を明示しなければならない」との宅建業法上の義務付けから、その根拠明示の合理的手段として、昭和56年に(財)不動産流通近代化センターが作成したものです。

その後、数次の改訂を経て現在に至っていますが、住生活・住宅に関する社会環境、認識の変化、法制度の整備等が進み、また、現行マニュアルの指摘された弱点を是正するため、同センターに価格査定専門委員会を設け、改訂を行うこととなりました。平成20年度は「戸建住宅価格査定マニュアル」の改訂が行われました。

委員長は針谷博史明治大学大学院講師、当協会からは大堀一平業務・流通委員長(住友不動産販売(株)専務執行役員)が委員として参加しました。

なお、平成21年度は、「住宅地価格査定マニュアル」「中古マンション価格査定マニュアル」の改訂が行われる予定です。

戸建住宅価格査定マニュアルの主な変更点

1. 社会情勢の反映(住宅の質に対する社会環境、認識、法制度等の変化へ対応)
 - ・ 長期優良住宅、耐震性、住宅履歴書類、インスペクション、太陽光発電設備などを査定項目に追加
2. 査定プロセス・内容の可視化、パソコン操作性、理解度向上等のための対応
 - ・ 評価率、補正率等を明示し、計算プロセス、内容が理解できるようにした
 - ・ 価格査定の実務プロセスに沿った画面構成、建築材料事例写真の画面表示
 - ・ 査定の計算結果表を出力し、顧客に対する説明資料として活用

「長期使用製品安全点検制度」について

「長期使用製品安全点検制度」が施行され、不動産販売・仲介業者に対して次のような義務や責務が課されることになりました。

改正消費生活用製品安全法が平成21年4月1日に施行され、「長期使用製品安全点検制度」がスタートしました。その内容は、経年劣化により火災や死亡事故を起こすおそれのある特定保守製品の所有者がメーカーに所有者登録すると、メーカーから点検時期に通知が届き、点検(有料)を受ける機会が与えられることになりました。

この制度では、不動産販売業者、不動産仲介業者に対して次のような義務・責務が課されています。

【不動産販売業者の義務・責務】

不動産販売業者は、平成21年4月1日以降に製造・輸入された特定保守製品を設置した住宅を販売する際に、次の義務・責務があります。

1. 購入者に対し、特定保守製品に添付されている所有者票に記載されている法定事項の説明義務があります。
2. 購入者が所有者票を郵便ポストに投函することへの協力責務があります。

【不動産仲介業者の義務・責務】

不動産仲介業者は、平成21年4月1日以降に製造・輸入された特定保守製品が設置された住宅の取引を仲介する際に、買主に対して特定保守製品の保守に関する情報が円滑に提供されるよう努めなければならないとされています。これをうけて、「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方(ガイドライン)」に、売主に提出してもらい買主等に渡す告知書の記載事項として「特定保守製品の有無」が加えられました。

「東京都不動産のれん会」 創立50周年を迎える

「東京都不動産のれん会」は、(社)不動産流通経営協会(FRK)の前身である「不動産取引センター」の設立に尽力され、FRKの事業活動・事業運営に指導、協力をいただいております。今年創立50周年を迎えた「のれん会」について、代表・外川隆康氏(株)久松商事・代表取締役)に伺いました。

(聞き手：(社)不動産流通経営協会 参事 中島富男)

社会の信頼に応える協業集団として

——50周年おめでとうございます。のれん会が設立された経緯をお聞かせいただけますか。

昭和30年代は日本経済の高度成長期で、さまざまな分野で経済活動が盛んになり、不動産取引も活発に行われるようになってきました。しかし、



東京都不動産のれん会 代表
(株)久松商事 代表取締役
外川 隆康氏

その頃はまだ不動産産業にあまり良いイメージを持たれない時代でした。こうした中、社会の要請に応え、正しい営業活動を進めている業者の存在を広く知っていたらこうと、東京地区の老舗不動産業者約40社が集ま

って1960(昭和35)年に結成したのが「東京都不動産のれん会」です。

私たちは、貸家や貸間の周旋をしていた時代から営業し、地域の人とのつながりを大事にしてきました。ですから、仲介業というのは、まさに私たちのような街の業者からできたものだという自負もありました。

——地域で培われた信用をもとに、どのような活動を行ったのですか。

共同の広告・宣伝、物件情報の交換などです。会員が保有している物件を掲載した『不動産情報』という冊子を二か月に一度作成して、有力企業や取引先に配布しました。月例会を開いたり、希望会員が共同で投資し優良物件を買い取ったりということもしていました。

こういった活動は、すべて『のれんの誓い』が指針となっています。「会員は公正な取引を行い依頼者の利益を守ります」「会員は依頼者のコンサルタントとして常に必要な知識を学んでおります」

不動産流通の改革を目指し 「不動産取引センター」を設立

昭和30年代、高度経済成長を背景に人口・産業の都市への集中化が進み、その対応が急務となっていた。不動産業者の担う役割は大きく、住宅・宅地に関する諸業務は拡大の一途を辿った。

しかし、この時代の不動産流通分野の実情は旧態依然たるものがあり、時代の要請に即応した近代化への脱皮が問われていた。

このような背景のもと1968(昭和43)年9月に、

「(社)不動産協会」と「東京都不動産のれん会」が中心となり「不動産取引センター」が設立された。

「不動産取引センター」は、「不動産業者の協調と団結をもって、不動産取引の広域化・迅速化・合理化を進めて近代化を図り、あわせて不動産の流通性を高めることにより公共的使命を達成すること」を目的に掲げ、信用ある不動産業者を糾合して発足。設立総会には、会員247社(不動産協会62社・のれん会37社・その他148社)が参加した。

「不動産取引センター」は、現在「(社)不動産流通経営協会」となっている。

など、『のれんの誓い』は設立当時から今に至るまで会員のバイブルになっています。

「不動産取引センター」の設立に尽力

——その後、1967(昭和42)年に、のれん会と「(社)不動産協会」とが共同して私どもFRKの前身である「不動産取引センター」を設立するに至ります。

大手の不動産団体とも物件情報の交換・共有化を図ることが目的でした。これによって、中小の物件も大手の物件もありということで、情報の裾野がすごく広がりました。こうして、物件登録をするという今の東日本レインズ機構に発展していくモデルができたわけですね。

口幅ったいのですが、私たちの『のれんの誓い』の考え方もまた「不動産取引センター」の礎になったのではないかと思います。

——半世紀もの間、会を続けられたということはすごいことだと思います。

私は二代目ですが、もう三代目に入っている会社もあり、設立当初からの連帯の絆で繋がっています。老舗企業が深い信頼において結びつき、会を続けてきた。会員同士の“親友の友だち付き合い”が50年続いているという感じですね。

個人的な考えですが、私は会を法人化しなかったことが良かったのではないかと思います。法人化すればどうしても規制がありますが、その規制が無いと腹を割って話ができますから…。

良き伝統を守り連帯の絆を深める

——現在のれん会に入会されているのは、52社とお聞きしています。

いまは東京都内の会社がほとんど。あと神奈川県業者が何社かいます。入会するには、二社の推薦と10年前後の業歴が必要です。会員全社の賛否をとり、一社でも反対があると入れません。

——のれん会の現在の活動についてお聞かせください。

時代に即してホームページをつくり、FRKのホームページとリンクするなど…。しかし、本質的にやっていることは変わりません。月に1回の物件交換会も続いています。このような場を持つことでお互いに情報を交換し、切磋琢磨し、悩みも言い合える。これが50年間続いたひとつの要因だと思います。お互いにそこで得るものがあったわけですね。

——のれん会の会員さんはどんな悩みを抱えてい

のれんの誓い

- 一、会員はのれんを大切に致します
- 一、一店への御用命に全会員が協力致します
- 一、会員は公正な取引を行い依頼者の利益を守ります
- 一、会員は依頼者に絶対に迷惑をかけることを誓っております
- 一、会員は依頼者のコンサルタントとして常に必要な知識を学んでおります

らっしゃるのでしょうか。

どこもそうだと思いますが、後継者の問題です。それから、当然去年からの金融情勢です。自社の手持ちの資金でできる仲介業ならいいのですが、取引の内容によっては大きな資金が必要になってきます。そういう融資の問題も切実ですね。

更なる充実と発展を目指していく

——FRKに期待されることはありますか。

30年前、20年前に比べて、不動産業というものに一般の方がなじんでくださり、国にとって不動産業は大事なんだという認識を持ってくださるようになりました。社会的な地位も上がり、ほんとうに良い時代ですね。

これは、業界の皆さんの努力、そしてFRKはじめ団体機構の力によるものだと思います。中小と大手が協調して税制改正の提言などを行っていますが、中小の意見もすくいあげてくれるFRKとの接点は、のれん会にとって非常に大切だと思っています。

——今後の目標をお聞かせください。

会を維持し存続させていくこと。会員相互の情報交換ならびに業者間の成約などによって活性化を図っていききたいですね。

いずれは各都道府県にある不動産のれん会に呼びかけて、仮称ですが「全国不動産のれん連合会」の設立も考えています。お客様のご要望に十分応えることができるよう、物件の量と質を高めていくことが目的です。

不動産業はお客様との信頼があってこそできる商売。分譲だろうと仲介だろうと賃貸だろうと、すべて同じですね。そういった信頼関係の中で育んできたのれん会を、大事にしていきたいと思っています。これからも良き伝統を守り、更なるのれん会の充実と発展に努めていきます。

平成21年度 調査研究活動

当協会では、今年度の調査研究活動を以下の通り行います。

継続調査

1. FRK消費者動向調査2009

2. FRK不動産流通統計ハンドブック2010

3. FRK流通量、同指標（平成20年流通総量の推計）の公表

総務省固定資産の価格等の概要調査等をもとに、あらたに都道府県（地域）単位での流通量を推計し、かつ統計ハンドブックへの掲載にも活用する。

新規調査

1. FRK不動産市場動向調査の実施

主要会員会社から、居住用不動産、事業用不動産、不動産信託受益権の売買取引に関するデータを収集し、各市場動向を取りまとめる。これを迅速に行政に提供することによって政策への反映や、会員会社における経営計画への活用資する。

2. 流通促進施策の具体的推進に関する検討

※『FRKバリューアップモデル(仮称)』構築の検討

【目的】

(1) 「既存住宅フロー予測研究会報告」において示した媒介物件の売り出しにおける付加価値向上を目的としたフロー（耐震診断、インスペクション、リフォーム提案を取り入れた売却提案フロー）を、具体的に『FRKバリューアップモデル(仮称)』として構築するた

め、業務流通委員会のもとに「流通促進研究会」を設置し、検討を進める。

(2) (1)における課題を具体的に整理したうえで、必要に応じて異分野とのアライアンスを推進し、また必要に応じ関係省庁に施策の提言要望を行う。

(3) その他既存住宅流通の活性化に向けての施策を検討する。

【検討・推進項目について】

(1) 耐震診断取扱い、耐震診断業者推奨先の選定についての議論・検討

(2) インスペクションの普及促進の具体的推進

① 社整審既存住宅・リフォーム部会におけるインスペクションガイドライン制定の検討状況を踏まえた検査資格基準、検査項目、グレード・価格設定等の標準化（「FRK標準インスペクション」）についての議論・検討

② 「FRK標準インスペクション」取り扱い事業会社、団体等アライアンス先についての議論・検討

(3) リフォーム情報提供充実の具体的推進

① 社整審既存住宅・リフォーム部会における検討状況の把握

② 提案ツール、グレード・価格設定等の標準化についての議論・検討

③ リフォーム事業会社、団体アライアンス先、推奨先の選定

レインズのルールを守って適正な不動産取引を！

1. 実態のない「売り止め」または「商談中」との回答による「物件不紹介」はやめましょう。
2. 相手業者の媒介契約上の地位を無視した、売り主・買い主の「抜き行為」はやめましょう。
3. 「図面登録」と「成約報告」は必ず行いましょう。

委員会・部会委員名簿

委員会及び部会委員は次の通りです(平成21年7月6日現在)。

運営委員会

(敬称略)

委員長	三井不動産販売(株)	代表取締役副社長	竹井 英久
委員	オークラヤ住宅(株)	常務取締役	椿 敬
	住友信託銀行(株)	不動産業務部長	田中 茂樹
	住友不動産販売(株)	取締役常務執行役員	進士 日出一
	(株)大京リアルド	取締役副社長	矢島 精三
	東急リバブル(株)	取締役常務執行役員 流通事業本部長	平元 詢二
	東京建物不動産販売(株)	取締役流通営業本部副本部長	宮地 保利
	日東企業(株)	不動産部長	山崎 伸夫
	日東不動産(株)	代表取締役社長	亀坂 勝
	日本土地建物販売(株)	取締役副社長執行役員	佐々木 榮茂
	野村不動産アーバンネット(株)	上席執行役員流通事業本部副本部長	伊藤 慶幸
	(株)久松商事	常務取締役	外川 光久
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部長	松井 伸彦
	三菱UFJ信託銀行(株)	不動産企画部長	免出 一郎
	有楽土地住宅販売(株)	専務取締役流通営業本部長	吉武 修一

業務・流通委員会

委員長	住友不動産販売(株)	専務執行役員	大堀 一平
委員	小田急不動産(株)	仲介事業部長	松井 善隆
	神田土地建物(株)	営業部長	川村 俊博
	京急不動産(株)	取締役仲介部長	小林 要司
	興和不動産(株)	法人営業本部不動産業務室室長	井戸 孝治
	鈴木興業(株)	営業部長	鈴木 弘隆
	積和不動産(株)	取締役仲介営業本部長	小林 由次郎
	東急リバブル(株)	取締役執行役員流通事業本部副本部長	岩岡 清巳
	藤和不動産流通サービス(株)	取締役経営企画部長	平澤 龍一
	野村不動産アーバンネット(株)	流通事業本部流通総務部長	井上 靖雄
	みずほ信託不動産販売(株)	執行役員営業企画部部長	天羽 毅
	三井不動産販売(株)	住宅流通統括本部住宅流通業務部長	西瀨 史人
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部長	松井 伸彦
	三菱UFJ不動産販売(株)	営業企画本部営業企画部長	平田 博康
	有楽土地住宅販売(株)	流通営業本部流通営業推進部長	富樫 真

倫理紛争委員会

委員長	みずほ信託銀行(株)	常務執行役員	角倉 英司
委員	住友不動産販売(株)	コンプライアンス部長	林 徳財
	積和不動産(株)	仲介営業本部部長	島津 明良
	田中不動産(株)	取締役営業部長	田中 國一
	中央三井信託銀行(株)	不動産審査部主席調査役	高田 健
	東急リバブル(株)	お客様相談室長	橋本 明浩
	東京建物不動産販売(株)	コンプライアンス部長	大月 謙一
	日東不動産(株)	常務取締役	調子 慎祐
	三井不動産販売(株)	法務コンプライアンス部部長	藤田 直行
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部長	松井 伸彦
	三菱UFJ不動産販売(株)	営業推進本部役員付部長	吉田 昌文

インターネット委員会

委員長	東急リバブル(株)	取締役常務執行役員経営管理本部長	渡辺 和雄
委員	小田急不動産(株)	仲介事業部長	松井 善隆
	すみしん不動産(株)	執行役員IT事業部長	谷川 博
	住友不動産販売(株)	取締役常務執行役員	本橋 武影
	積和不動産(株)	千葉仲介営業部部長	栃内 隆
	相鉄不動産販売(株)	流通事業部長	杉浦 一孝
	(株)大京リアルド	流通事業推進部営業推進課長	新谷 俊樹

委員	中央三井信不動産(株)	ネット営業推進部部长	白田	勝誠
	東京建物不動産販売(株)	流通企画部長	石原	健吾
	藤和不動産流通サービス(株)	経営企画部部长	加藤	哲男
	野村不動産アーバンネット(株)	ノムコム推進室長	林	陽平
	みずほ信不動産販売(株)	IT事業部専任部長	柴田	裕司
	三井不動産販売(株)	住宅流通統括本部情報開発営業部長	高橋	克己
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通ネット営業部長	平野	利明
	三菱UFJ不動産販売(株)	管理部IT事業室長	阿部	訓
	有楽土地住宅販売(株)	経営企画部長	丸	道夫

企画専門委員会

委員長	三井不動産販売(株)	執行役員		
委員		住宅流通統括本部FC・地域事業推進部長	赤津	新英
	小田急不動産(株)	仲介事業部営業企画グループリーダー	飯田	章雄
	(株)小寺商店	代表取締役社長	児玉	裕
	住友不動産販売(株)	秘書広報部副部长	原	禎則
	(株)大京リアルド	事業統括部次長	植村	宣夫
	東急リバブル(株)	執行役員流通事業本部事業統括部長	三木	克志
	野村不動産アーバンネット(株)	流通事業本部営業推進部長	野口	義高
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部長	松井	伸彦
	三菱UFJ信託銀行(株)	不動産企画部次席コンサルタント	宮崎	信一

レイズ運営部会

部長	住友不動産販売(株)	流通企画部長	青山	恵一
部員	オークラヤ住宅(株)	営業企画本部副部长	井田	光重
	神田土地建物(株)	営業部長	川村	俊博
	(株)ケン・コーポレーション	不動産営業部部長代理	宮城	靖博
	すみしん不動産(株)	企画部営業企画室室長	山根	高行
	東急リバブル(株)	経営管理本部IT推進部情報システム課長	木村	護
	東京建物不動産販売(株)	流通企画部企画グループ担当課長	笹原	正利
	野村不動産アーバンネット(株)	流通事業本部流通総務部次長	諏訪	孝幸
	みずほ信不動産販売(株)	営業企画部グループ担当部長	坂倉	勉
	三井不動産販売(株)	住宅流通業務部		
		リハウスシステムグループリーダー	鍛冶	孝博
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通管理課長	籠宮	衛
	三菱UFJ不動産販売(株)	営業推進本部営業企画部副部长	松本	正次郎
	有楽土地住宅販売(株)	経営企画部情報システム推進室長	塩口	聡

研修部会

部長	東急リバブル(株)	経営管理本部人材開発部長	今野	一男
部員	小田急不動産(株)	仲介事業部営業企画グループ		
		プロジェクトマネージャー	竹内	秀行
	興和不動産(株)	企画管理本部人事部部長	植田	潤
	すみしん不動産(株)	人事部副部长	水谷	哲也
	住友不動産販売(株)	人材開発部長	佐久間	利男
	積和不動産(株)	仲介営業本部部長	鳥津	明良
	中央不動産(株)	営業推進部部長	武川	敏和
	中央三井信不動産(株)	業務部長	長谷川	芳雄
	東京建物不動産販売(株)	流通企画部企画グループ担当課長	尾形	智之
	藤和不動産流通サービス(株)	総務部人事課長	久持	雅史
	日本土地建物販売(株)	営業推進部課長	横山	弘
	野村不動産アーバンネット(株)	流通事業本部営業推進部企画研修課長	有川	雅彦
	みずほ信不動産販売(株)	管理部人材開発部専任副部长	赤塚	泰史
	三井不動産販売(株)	住宅流通統括本部人材開発部		
		人材開発グループリーダー	原田	将彦
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部業務第一課長	佐々木	稔
	三菱UFJ不動産販売(株)	執行役員人事部役員付部長	春原	清志
	有楽土地住宅販売(株)	管理部人材開発室長	金子	哲也

売買仲介・賃貸サイト運営部会

部会長	三井不動産販売(株)	住宅流通統括本部住宅流通業務部長	西淵	史人
部会員	小田急不動産(株)	仲介事業部営業企画グループ アシスタントマネージャー	木村	幸雄
	株ケン・コーポレーション	不動産営業部部長代理	宮城	靖博
	すみしん不動産(株)	IT事業部業務推進役	北岡	加奈子
	住友不動産販売(株)	IT戦略部長	神野	金之助
	株大京リアルド	流通事業推進部営業推進課長	新谷	俊樹
	東急リバブル(株)	流通事業本部事業統括部 営業推進部事業企画課長	水戸部	秀昭
	東京建物不動産販売(株)	流通企画部企画グループ担当課長	笹原	正利
	藤和不動産流通サービス(株)	総務部広報宣伝課長	大澤	康彦
	野村不動産アーバンネット(株)	ノムコム推進室運営管理課長	庄山	均
	株長谷工アーベスト	業務推進部仲介業務チーム	富田	出
	みずほ信不動産販売(株)	IT事業部専任副部長	小山	宏
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通ネット営業課長	上杉	洋史
	有楽土地住宅販売(株)	経営企画部情報システム推進室長	塩口	聡

売買仲介・賃貸サイト運営部会 幹事会

	住友不動産販売(株)	IT戦略部部長代理	青木	智
	東急リバブル(株)	経営管理本部経営企画部広報IR課係長	島村	誠一
	三井不動産販売(株)	住宅流通業務部 リハウスシステムグループリーダー	鍛治	孝博

新築サイト運営部会

部会長	住友不動産販売(株)	IT戦略部長	神野	金之助
部会員	相鉄不動産販売(株)	受託営業部営業企画グループマネージャー	岩本	正義
	東急リバブル(株)	住宅営業本部受託販売統括部受託開発部 受託推進課長	原田	学
	東京建物不動産販売(株)	販売企画部長	佐林	繁
	日本土地建物販売(株)	住宅企画部長	田島	利幸
	野村不動産アーバンネット(株)	ノムコム推進室企画開発課長	土居	賢徳
	三井不動産レジデンシャル(株)	マーケティング部 ブランドマネージメントグループ長	金井	潤
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	販売促進部担当部長	高沢	積
	有楽土地住宅販売(株)	住宅営業本部営業推進部WEB戦略室長	津曲	直樹

新築サイト運営部会 幹事会

	住友不動産販売(株)	住宅業務部副部長	伊橋	孝幸
	東急リバブル(株)	経営管理本部経営企画部広報IR課係長	島村	誠一
	三井不動産レジデンシャル(株)	マーケティング部 ブランドマネージメントグループ長	金井	潤

事業委員会

委員長	三菱地所リアルエステートサービス(株)	副社長執行役員	勝間田	清之
-----	---------------------	---------	-----	----

一般仲介部会

部会長	東急リバブル(株)	流通事業本部事業統括部業務管理部長	小林	俊一
部会員	旭化成不動産(株)	仲介営業部長	高橋	亨
	朝日住宅(株)	代表取締役	金子	平八郎
	株インテリックス	取締役営業部門担当兼営業開発部長	佐藤	弘樹
	オークラヤ住宅(株)	部長代理	金井	誠
	小田急不動産(株)	仲介事業部第1統括センター長	中山	二二男
	株クリエイト西武	西東京店店長	金沢	悟
	京急不動産(株)	仲介部首席マネージャー	岡本	康賢
	興國不動産(株)	営業次長	寺山	広紹
	株コスモスイニシア	流通営業部マネージャー	大塚	順樹
	株小寺商店	銀座店営業部長	長嶋	隆
	すみしん不動産(株)	首都圏第4営業本部本部長	柄澤	政晴

部 会 員	住友不動産販売(株)	執行役員流通業務部長	小林 繁夫
	住友林業ホームサービス(株)	管理部長代理	小川 博幸
	積和不動産(株)	東京仲介営業部部長	小松 孝次
	相鉄不動産販売(株)	流通事業部営業推進グループマネージャー	鈴木 義明
	(株)大京リアルド	流通事業推進部長	宮澤 理樹
	中央商事(株)	不動産営業部首都圏営業部部長代理	原島 茂
	中央三井信不動産(株)	営業推進部副部長	仲村 伸巳
	東京建物不動産販売(株)	流通企画部担当部長	稲川 喜己
	東電不動産(株)	建物運営本部建物サービス部 企画・総括グループ	野々村 芳朗
	藤和不動産流通サービス(株)	取締役首都圏事業部長	島村 典房
	奈良シティハウス(株)	代表取締役	金澤 俊夫
	野村不動産アーバンネット(株)	上席執行役員流通事業本部副本部長	村井 浩
	(株)長谷工アーベスト	流通仲介第一部門仲介一部部長	及川 光俊
	平和不動産(株)	流通事業部主任	久納 明人
	ミサワホーム(株)	販売企画本部資産活用事業部営業第一G	古幡 一彦
	みずほ信不動産販売(株)	営業企画部グループ部長代理	泉田 渉
	三井不動産販売(株)	住宅流通統括本部住宅流通業務部 業務推進グループリーダー	大槻 靖彦
	(株)三越	本社総務部課長	米井 大二
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部業務第一課長	佐々木 稔
	三菱電機ライフサービス(株)	ライフサポート本部不動産賃貸・仲介事業部 不動産賃貸仲介グループリーダー	石橋 岳志
	三菱UFJ不動産販売(株)	営業推進部営業企画部営業企画グループ 主任調査役	宮田 浩之
	有楽土地住宅販売(株)	流通営業本部アセット営業部第二営業室長	菊地 敏文

新築部会

部 会 長	三菱地所リアルエステートサービス(株)	常務執行役員	福沢 美之輔
部 会 員	朝日住宅(株)	代表取締役	金子 平八郎
	(株)イー・ステート・オンライン	取締役営業本部長	水野 功
	(株)インテリックス	取締役営業部門担当兼営業開発部長	佐藤 弘樹
	小田急不動産(株)	住宅事業本部住宅販売部長	鈴木 友由
	オリックス不動産(株)	業務本部統括部長	横山 秀治
	(株)クリエイト西武	開発事業部部長	中丸 康男
	京急不動産(株)	マンション営業部主席マネージャー	池田 望
	(株)ケン・コーポレーション	不動産営業部主任	武藤 功
	興和不動産(株)	住宅事業本部事業開発部ディレクター	森 雅秀
	(株)コスモスイニシア	営業統括部営業推進課課長	稲田 秀也
	(株)新都心リアルコーポレーション	不動産流動化事業部課長	松丸 孝
	住友不動産販売(株)	受託開発部長	鈴木 哲也
	相鉄不動産販売(株)	受託営業部営業企画グループマネージャー	岩本 正義
	中央商事(株)	不動産営業本部分譲開発部部長代理	松木 宏
	東急リバブル(株)	住宅営業本部 受託販売統括部受託開発部受託推進課長	原田 学
	東京建物不動産販売(株)	販売企画部長	佐林 繁
	東電不動産(株)	開発本部第一開発事業部 分譲事業グループ	金澤 安時
	奈良シティハウス(株)	代表取締役	金澤 俊夫
	日本土地建物販売(株)	戸建事業部長	川口 悟
	野村不動産アーバンネット(株)	プロジェクト営業本部業務部長	井田 和彦
	(株)長谷工コーポレーション	法務部長	寺井 豊
	平和不動産(株)	流通事業部	永井 靖人
	三井不動産レジデンシャル(株)	ソリューション営業二部営業企画グループ長	青木 和彦
	(株)三越	本社総務部課長	米井 大二
	名鉄不動産(株)	東京支社営業課長	安田 重一
	有楽土地(株)	販売推進部販売管理室長	土肥 健作
	有楽土地住宅販売(株)	住宅営業本部営業推進部 マーケティング室長	櫻木 治彦
	(株)りそな銀行	不動産ビジネス部担当マネージャー	西田 稔

法人仲介部会

部会長	三井不動産販売(株)	執行役員アセットコンサルティング営業本部 副本部長兼コーポレートサービス二部長	佐野 芳雄
部会員	朝日住宅(株)	代表取締役	金子 平八郎
	(株)インテリックス	取締役営業部門担当兼営業開発部長	佐藤 弘樹
	(株)EMCOMリアルティ	事業開発部課長	堂蘭 和利
	(株)オーエスシー平城事務所	営業部部长	木村 隆幸
	オークラヤ不動産(株)	常務取締役営業統括本部長	片山 崇
	小田急不動産(株)	仲介事業部成城店 法人コンサルティングチーム営業課長	長畑 一郎
	神田土地建物(株)	営業課長	伊藤 真一
	(株)クリエイト西武	西東京店店長	金沢 悟
	(株)ケン・コーポレーション	不動産営業部課長	濱田 俊博
	興和不動産(株)	法人営業本部流通営業部部长	岡本 信昭
	(株)コスモスイニシア	AM事業部法人営業部マネージャー	高橋 修
	(株)小寺商店	銀座店営業部長	長嶋 隆
	(株)JTBEstate	ビル事業部課長	黒崎 勉
	(株)新都心リアルコーポレーション	不動産流動化事業部課長	野崎 清
	(株)新日鉄都市開発	不動産開発企画部 仲介コンサルティンググループリーダー	早瀬 仁人
	鈴木興業(株)	営業部長	鈴木 弘隆
	住商建物(株)	東京不動産流通部長	内倉 正博
	住友信託銀行(株)	不動産営業開発部審議役	高橋 健太
	住友不動産販売(株)	常務執行役員資産業務部長	奥山 誠
	住友林業ホームサービス(株)	ストック・流通営業本部課長	平田 茂夫
	泉友総合不動産(株)	第一営業部部长	清水 和行
	双日リアルネット(株)	不動産営業部部长	遠藤 準一
	相鉄不動産販売(株)	流通事業部仲介センターマネージャー	小久保 進
	大栄不動産(株)	営業推進部長	住田 守
	中央商事(株)	不動産営業部首都圏営業部部长代理	原島 茂
	中央不動産(株)	営業推進部部长	武川 敏和
	中央三井信託銀行(株)	不動産営業第一部課長	福井 孝彦
	東急不動産(株)	ソリューション営業本部営業推進部課長	河内 正吉
	東急リバブル(株)	流通事業本部第四統括部法人営業部長	石綿 修一
	東京建物(株)	アセットソリューション事業部グループリーダー	鈴木 康晴
	東電不動産(株)	建物運営本部建物サービス部 企画・総括グループマネージャー	松田 道雄
	東洋プロパティ(株)	戦略開発第一部部長	廣濱 浩一
	藤和不動産流通サービス(株)	取締役法人事業部長	古賀 正三
	奈良シティハウス(株)	代表取締役	金澤 俊夫
	日本土地建物販売(株)	営業一部長	菅佐原 由長
	野村不動産(株)	法人営業一部長	藤田 徹
	野村不動産アーバンネット(株)	執行役員アセット営業本部長	前田 研一
	(株)長谷工アーベスト	本社不動産流通センター部長	薄井 和行
	(株)長谷工コーポレーション	法務部チーフ	鈴木 克司
	(株)長谷工ライブネット	営業2部部长	浜田 忠彦
	(株)久松商事	常務取締役	外川 光久
	平和不動産(株)	流通事業部次長	鈴木 輝長
	ミサワホーム(株)	販売企画本部資産活用事業部都市開発G	笈川 智充
	みずほ信託銀行(株)	不動産営業第四部営業第一チーム次長	神野 勲
	(株)三越	本社総務部課長	米井 大二
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	執行役員	黒沢 典彦
	三菱電機ライフサービス(株)	ライフサポート本部不動産賃貸・仲介事業部 不動産賃貸仲介主査	西園 文人
	三菱UFJ信託銀行(株)	不動産部統括マネージャー	平館 誠一
	三菱UFJ不動産販売(株)	営業推進本部副本部長	富川 克彦
	室町不動産(株)	取締役営業開発部長	黒木 敏朗
	有楽土地(株)	営業企画部長	赤尾 洋介
	(株)陽栄	部長	阿久津 精位
	(株)りそな銀行	不動産ビジネス部担当マネージャー	後藤 靖

金融商品取引部会

部会長	三菱UFJ信託銀行(株)	不動産企画部長	免出 一郎
部会員	朝日住宅(株)	代表取締役	金子 平八郎
	(株)EMCOMリアルティ	事業開発部課長	堂蘭 和利
	オークラヤ不動産(株)	取締役管理本部長	鈴木 茂樹
	オリックス不動産(株)	業務本部統括部長	横山 秀治
	京阪神興業(株)	常務執行役員不動産営業部統括部長	山本 尚信
	興和不動産(株)	法人営業本部不動産業務室室長	井戸 孝治
	(株)コスモスイニシア	AM事業部統括部長	加納 幸典
	住友信託銀行(株)	不動産業務部不動産審査室長	藤本 浩史
	住友不動産販売(株)	常務執行役員資産業務部長	奥山 誠
	綜通(株)	常務取締役仲介営業部長	北澤 秀樹
	東急リバブル(株)	経営管理本部経営企画部経営計画課係長	藤田 浩二
	東京建物不動産販売(株)	流通企画部業務グループグループリーダー	渡辺 和幸
	東洋プロパティ(株)	営業情報室室長	清水 保弘
	トーセイ(株)	アセットソリューション事業5部長	塚田 良之
	日東企業(株)	専務取締役	柳井 英彦
	日東不動産(株)	取締役営業部長	森嶋 丈裕
	日本土地建物販売(株)	営業推進部副課長	小川 清栄
	野村不動産(株)	総務業務部法務課担当課長	辻 佐十司
	野村不動産アーバンネット(株)	アセット営業本部業務部長	中村 悟
	(株)長谷工アーベスト	本社不動産流通センター部長	薄井 和行
	(株)長谷工コーポレーション	法務部長	寺井 豊
	(株)長谷工ライブネット	営業2部部長	浜田 忠彦
	阪急不動産(株)	不動産ソリューション推進部上席調査役	児玉 尚弘
	平和不動産(株)	流通事業部次長	樋口 尚範
	ミサワホーム(株)	販売企画本部資産活用事業部担当部長	堀田 恭史
	みずほ信託不動産販売(株)	事務企画指導部部長	石橋 正章
	三井不動産販売(株)	法務コンプライアンス部	
		信託受益課取引管理グループリーダー	小野 勉
	三菱地所(株)	住宅企画業務部副長	花形 雅人
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部次長	江野澤 猛
	三菱UFJ不動産販売(株)	営業推進本部営業企画部	
		業務企画グループ主任調査役	白神 敬
	有楽土地(株)	営業企画部長	赤尾 洋介
	(株)陽栄	部長	小暮 徹治
	(株)りそな銀行	不動産ビジネス部担当マネージャー	橘川 彰和

不動産売買契約書等標準化ワーキング

座長	東急リバブル(株)	流通事業本部事業統括部業務管理部	
		エスクローセンター第一課長	佐野 篤充
委員	小田急不動産(株)	仲介事業部営業企画グループリーダー	飯田 章雄
	すみしん不動産(株)	企画部業務室室長	山田 潔
	住友不動産販売(株)	流通業務部副参事	石井 章夫
	藤和不動産流通サービス(株)	総務部部長代理	本多 久良
	野村不動産アーバンネット(株)	流通事業本部流通総務部次長	渡邊 志通男
	三井不動産販売(株)	業務本部契約コンプライアンス部	
		契約審査グループグループリーダー	鳥田 伸弘
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	流通業務部業務第一課長	佐々木 稔
	三菱UFJ不動産販売(株)	契約審査部部長	上町 健哉

賃貸事業ワーキング

座長	東急リバブル(株)	賃貸事業本部プロパティ事業統括部賃貸営業第一課長	加藤 典一
委員	(株)小寺商店	銀座店営業部長	長嶋 隆
	鈴木興業(株)	営業部長	鈴木 弘隆
	住友不動産販売(株)	常務執行役員	寺門 和夫
	積和不動産(株)	東京賃貸営業部長	伊佐 宏樹
	(株)大京リアルド	賃貸事業推進部賃貸事業推進課長	柿田 英也
	藤和不動産流通サービス(株)	取締役賃貸事業部長	木本 輝生
	三井不動産販売(株)	リハウス統括本部リハウス業務部賃貸業務GL	岩崎 寿一

平成21年度上期「不動産取引実務研修」実施報告

当協会の教育研修事業の一環として、中堅社員を対象とした「不動産取引実務研修」を6月から7月の2か月間にわたり開催しました。以下に首都圏、近畿支部、中部支部において実施した内容をご報告します。

首都圏開催

6月8日(月)から7月17日(金)の間、計22回開催しました。法令の改正や最近の取引事例における注意点など織り交ぜた実践的な研修を実施。今回新たに「建物診断」を組み入れ、研修内容の充実を図っています。今回の研修には、2,520人が受講しました。

■ 研修内容

① 「法律」

6月19日、26日、29日／7月7日、14日

- ・不動産関連の新法、改正法
- ・心理的瑕疵に関する瑕疵担保責任及び説明義務
- ・不動産取引を巡る最近の裁判例

② 「営業ツールに活用できる税金の知識」

6月16日、18日、23日、26日

- ・税改正の再確認
- ・購入顧客
- ・売却顧客(個人課税)
- ・売却顧客(法人課税)

③ 「重要事項説明書作成の落とし穴」

6月22日、25日／7月2日、6日

- ・私道とその負担の内容
- ・土地区画整理事業の仮換地と保留地予定
- ・水道と下水道の利用
- ・その他法令のポイント整理

④ 「競売不動産の取扱実務」

6月11日／7月10日、16日

- ・競売・公売不動産の概要
- ・買受後の対処
- ・競売事例紹介
- ・任意売却について

⑤ 「不動産取引の登記実務」

7月9日、13日

- ・破産・民事再生・会社更生開始決定と不動産登記実務
- ・破産物件等の任意売却、取引実例、契約後締結後の破産
- ・犯罪収益移転防止法の視点から本人確認
- ・成年後見と不動産取引実務

⑥ 「標準契約書」

6月8日、15日

- ・標準契約書解説
- ・瑕疵担保責任
- ・瑕疵担保責任と仲介業者の説明義務に関する裁判例

⑦ 「建物診断」

6月9日／7月3日、17日

- ・既存建物の目視ポイント
- ・戸建編
- ・マンション編

「法律」



弁護士
松田 弘 氏
当協会顧問弁護士

「税金の知識」



税理士
板倉和明 氏
板倉和明税理士事務所

「重要事項説明書」



不動産鑑定士
吉野 伸 氏
吉野不動産鑑定事務所

「競売不動産の取扱実務」



山田純男 氏
(有)ワイズ不動産投資顧問
代表取締役

「不動産取引の登記実務」



司法書士
吉澤秀夫 氏
吉澤司法書士事務所

「標準契約書」



弁護士
布施明正 氏
山下・渡辺法律事務所

「建物診断」



インスペクション事業部部長
池上正広 氏
(株)リスペクト建物調査

近畿支部開催

近畿支部主催の「不動産取引実務研修」を6日間にわたって実施しました。首都圏同様の講師による研修内容です。6回の開催で合計490名の方が参加しました。

■ 研修内容

- ① 「法律」 7月13日(月)
- ② 「営業ツールに活用できる税金の知識」 7月10日(金)
- ③ 「重要事項説明書作成の落とし穴」 7月17日(金)
- ④ 「競売不動産の取扱実務」 7月23日(木)
- ⑤ 「不動産取引の登記実務」 7月24日(金)
- ⑥ 「建物診断」 7月9日(木)

■ 実施会場

ヒルトンプラザ ウエスト (JR大阪駅前)
*研修③は、大阪科学技術センタービル

中部支部開催

FRK近畿支部主催の「不動産取引実務研修」を7月23日(木)に実施しました。75名の方が参加しました。

■ 研修内容

「法律」
講師は、首都圏開催と同様です。

■ 実施会場

住宅金融支援機構 東海支店(東山線千種駅)

FRK・NOW

委員会・部会報告

6/9 第1回企画専門委員会開催

【議題】

「コンプライアンス部会」の設置について

【報告】

「平成21年度FRK税制改正要望項目案について」
「社会資本整備審議会産業分科会不動産部会
の中間とりまとめについて」「社会資本整備審議会
住宅宅地分科会既存住宅・リフォーム部会
の検討状況について」「既存住宅流通における簡
易な評価方法に関する検討委員会における中間
とりまとめについて」「社会資本整備審議会住
宅宅地分科会民間賃貸住宅部会の検討状況につ
いて」「住宅履歴情報整備検討委員会の検討状
況について」「価格査定専門委員会のとりまと
めについて」「不動産取引における暴力団排除
条項の活用に向けた対応について」「第2種金
融商品取引業に係る自主規制機関および金融

ADR(指定紛争解決機関)に関する動向につ
いて」「不動産流通業に関する消費者動向調査
の実施について」「平成21年度の調査研究課題
について」「平成21年度の研修・広報活動につ
いて」その他

6/2 第1回賃貸事業ワーキング開催

【議題】

「社会資本整備審議会、不動産部会及び民間賃
貸部会(報告)」「あんしん賃貸支援事業の実施
状況について」その他

4/24 標準化ワーキング

「標準書式Q&Aの検討」「取引ガイドのイラス
ト版の検討」ほか

5/22、6/26 標準化ワーキング

「住宅瑕疵担保履行法への対応について」「標準
書式Q&Aの検討」「取引ガイドのイラスト版の
検討」ほか

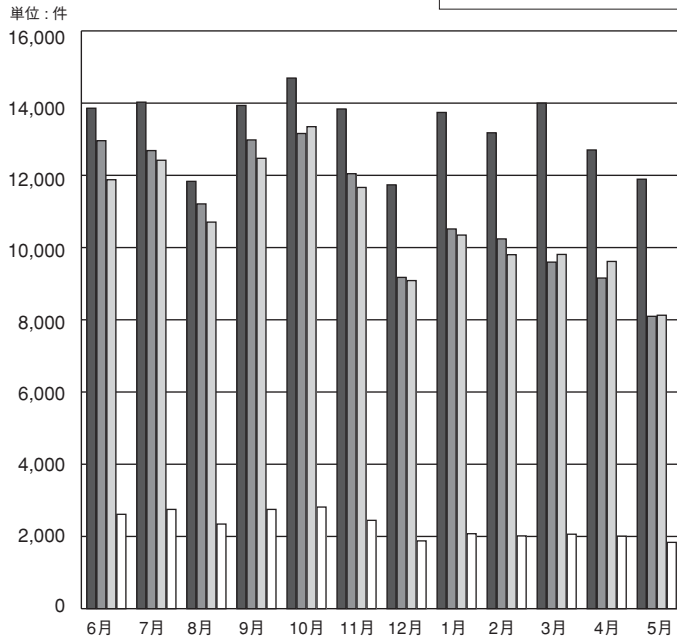
東日本レインズ

物件種別 新規登録数推移 [首都圏]

●首都圏全域 ('08.6~'09.5) 単位：件

	マンション	戸建	土地	事業用
6月	13,859	12,960	11,879	2,613
7月	14,027	12,686	12,418	2,749
8月	11,834	11,209	10,705	2,343
9月	13,936	12,981	12,472	2,749
10月	14,694	13,159	13,348	2,814
11月	13,838	12,046	11,665	2,446
12月	11,737	9,174	9,086	1,877
1月	13,742	10,515	10,346	2,076
2月	13,179	10,240	9,803	2,014
3月	14,000	9,597	9,810	2,062
4月	12,703	9,156	9,616	2,006
5月	11,893	8,096	8,126	1,836

注1. 首都圏に所在する物件の登録状況で
他流通機構の会員の登録を含みます。

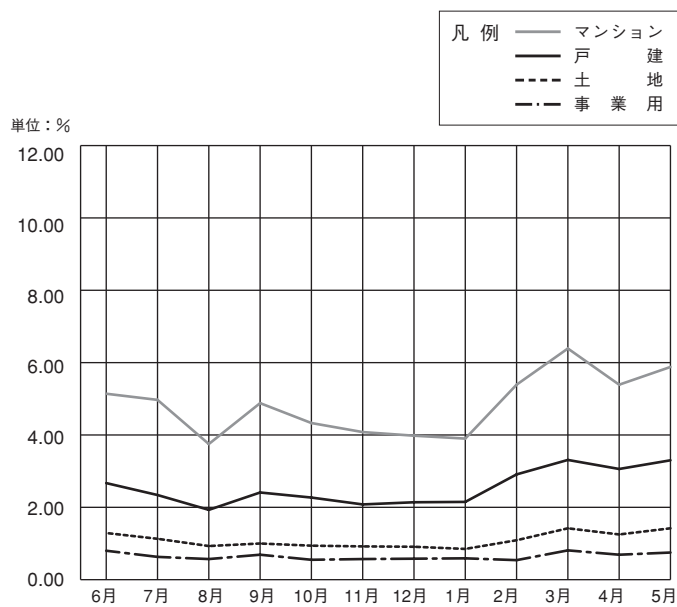


物件種別 成約率推移 [首都圏]

●首都圏全域 ('08.6~'09.5) 単位：%

	マンション	戸建	土地	事業用
6月	5.14	2.67	1.29	0.80
7月	4.97	2.34	1.13	0.63
8月	3.75	1.93	0.93	0.57
9月	4.88	2.41	1.00	0.69
10月	4.33	2.27	0.94	0.55
11月	4.08	2.08	0.92	0.57
12月	3.98	2.14	0.91	0.58
1月	3.90	2.15	0.85	0.59
2月	5.39	2.91	1.09	0.54
3月	6.39	3.31	1.42	0.81
4月	5.39	3.06	1.25	0.69
5月	5.88	3.30	1.42	0.75

注1. 他流通機構の会員の成約数も含みます。
2. 成約率=成約報告件数÷(前月末在庫件数
+当月新規登録数)×100



FRKホームナビ

ホームナビ平均公開件数

('08.12~'09.5)

単位：件

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
仲介サイト	118,988	117,634	114,765	107,340	98,810	95,122
賃貸サイト	19,930	20,376	20,701	20,934	20,930	21,641
新規サイト	2,647	2,554	2,457	2,324	2,154	2,081
合計	141,565	140,564	137,923	130,598	121,894	118,844

注1. データは当月の1日当り平均件数です。

INFORMATION

会員だより

● 社名変更

ニチモコミュニティ(株) ⇒ (株)長谷工スマイルコミュニティ

(株)三井リハウス東京 ⇒ 三井リハウス東京(株)

札幌三井不動産販売(株) ⇒ 三井不動産販売札幌(株)

東北三井不動産販売(株) ⇒ 三井不動産販売東北(株)

名古屋リハウス(株) ⇒ 三井リハウス名古屋(株)

リハウス関西(株) ⇒ 三井リハウス関西(株)

中国三井不動産販売(株) ⇒ 三井不動産販売中国(株)

九州三井不動産販売(株) ⇒ 三井不動産販売九州(株)

● 代表者変更

(敬称略)

NECファシリティーズ(株)

代表取締役 田中 邦彦

近鉄不動産(株)

取締役社長 澤田 悦郎

京急不動産(株)

取締役社長 松下 光男

JFEライフ(株)

代表取締役 笹本 前雄

城南建設(株)

代表取締役社長 館坂 信輝

ステップ・プロパティーズ(株)

代表取締役社長 坂巻 貞一

泉友総合不動産(株)

代表取締役社長 太田 和比古

総合地所(株)

社長 富高 正信

中央三井信不動産(株)

取締役社長 多田 哲治

ティ・エル(株)

社長 西澤 昇

東急リバブル九州(株)

代表取締役社長 橋口 勝幸

東京海上日動ファシリティーズ(株)

取締役社長 神田 克美

東電不動産(株)

代表取締役社長 大久保 秀幸

東洋プロパティ(株)

代表取締役社長 高宮 泉

(株)トヨタエンタプライズ

代表取締役 河合 和之

(株)日住サービス

代表取締役社長 野村 英雄

パナホーム不動産(株)

代表取締役 灘本 将人

みずほ信託銀行(株)

常務執行役員 角倉 英司

三井不動産販売(株)

代表取締役社長 佐藤 実

三菱UFJ不動産販売(株)

代表取締役社長 梅村 正信

名鉄不動産(株)

代表取締役社長 手嶋 義彦

有楽土地住宅販売(株)

代表取締役社長 小倉 勝彦

(株)りそな銀行

代表取締役社長 岩田 直樹

菱重エステート(株)

代表取締役 石井 英一

● 所在地変更

(株)インテリックス

〒150-0043

渋谷区道玄坂1-20-2

TEL 03-5459-3739

大広不動産(株)

〒541-0059

大阪市中央区博労町2-4-7

TEL 06-6263-0321

● 新規入会

三井リハウス湘南横浜(株)

〒220-0004

横浜市西区北幸1-4-1

TEL 045-319-8298

代表取締役社長 林 達哉

三井リハウス西東京(株)

〒163-0490

新宿区西新宿2-1-1

TEL 03-5381-4328

代表取締役社長 高田 哲臣

(株)ランディックス

〒154-0014

世田谷区新町3-22-2

TEL 03-3427-7711

代表取締役 岡田 和也



home
navi

FRKの不動産物件検索サービス

<http://www.homenavi.or.jp>

社団法人 不動産流通経営協会 会報No.98
平成21年7月20日発行

編集・発行：社団法人 不動産流通経営協会事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-25-2
ブリヂストン虎ノ門ビル5階
TEL.03-5733-2271 FAX.03-5733-2270